

中小企業こそ、

テレワークで働き方改革！

～あんしん・あったか・さわやか空間の創造～



八尾トヨ一住器株式会社
代表取締役社長 金子 真也



八尾トヨヨー住器株式会社

大阪府八尾市恩智南町2丁目6番地

設立:1974(昭和49)年11月

建築資材販売業・建築工事業

不動産取引業・ハウスクリーニング業

社員数:141名

2019年度年商:69億9,591万円

アルミサッシ出荷本数:52,030本(約2,600棟)

建築部門新築 20棟 リフォーム 約120物件



テレワークの導入と拡大の経緯

年度	経緯	ねらい
背景	<p>時間で稼ぐ意識が強く、慢性的な長時間労働。 若手、ベテラン問わず離職者が増加。 少子化の影響が表れはじめ、採用活動に苦戦。 社員本人や社員家族から不平不満が噴出。 同業他社との差別化ができず、価格競争に陥る。 ★★★このままでは、会社がおかしくなると危機感をつのらせる★★★</p>	事業継続への危機感
2012	管理職と営業系社員にタブレット端末(iPad)を導入。	デジタルに慣れる
2014	働き方の変革を会社方針として推進スタート。	変革の宣言
2015	オフィスのフリーアドレス化、サテライトオフィス化推進(順次)。	環境の整備
2016	管理職と営業系社員にモバイルPC(surface)を、現場配送社員にタブレット端末を導入。 社内受注書の電子化を完成させ、紙資料から電子資料への移行を推進。	ツールの整備
2017	管理職と営業系社員にスマートフォン(iPhone)を導入。 中古住宅を活用したサテライトオフィス「泉大津office」完成。	環境の整備
2019	育児休業から復帰する女性社員1名がフルタイムの在宅勤務を開始。 厚生労働省「令和元年度テレワーク宣言企業」に選定。	取り組みの拡大
2020	<p>新型コロナウイルス蔓延に伴う緊急事態宣言時には、現場系社員や一部管理職を除き全社員の在宅勤務を実施。 緊急事態宣言解除後に於いても、密回避のため出勤と在宅勤務を約半数ずつ交代制で実施。 現場系社員にスマートフォン(iPhone)を導入。 総務省「令和2年度テレワーク先駆者百選 総務大臣賞」受賞。</p>	取り組みの加速



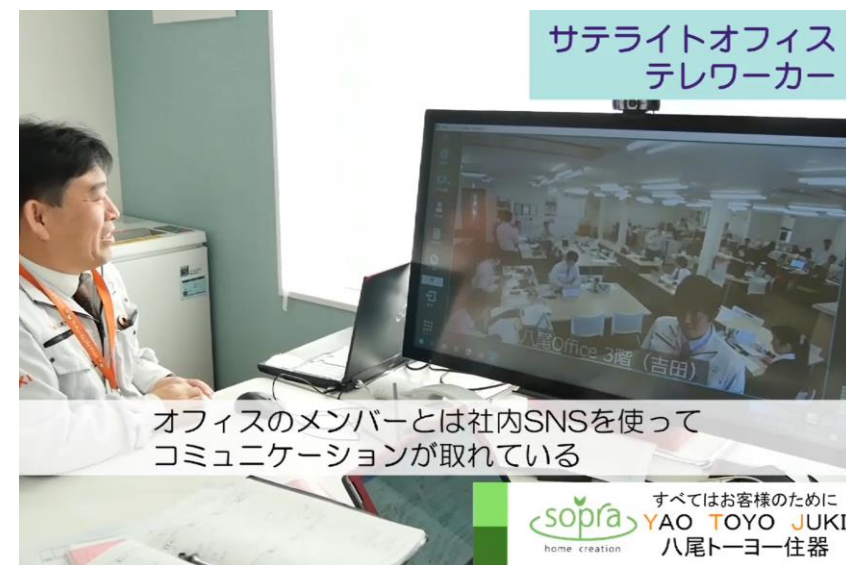
中古住宅を活用したサテライトオフィス①

所在地:大阪府泉大津市

築年数:40年(取得時)

○フリーアドレス

○ゼロエネルギー住宅(BELS☆☆☆☆☆)





中古住宅(古民家)を活用したサテライトオフィス②

所在地: 奈良県生駒郡斑鳩町

築年数: 158年(取得時)

【地方創生への取り組み】
空き家対策や地域の魅力向上
活動人口・交流人口の創出

テレワークの導入の効果

サテライトオフィス、モバイルワーク導入による**移動時間削減**。

テレビ会議導入による**移動時間削減**。

残業時間：2017年度→2019年度 **63.3%減少**。

出産や介護などの**ライフイベント**による**離職ゼロ**（導入後）。

新卒新入社員採用：2019年4月＝1名 2020年4月＝**4名**。

コロナ禍における**感染者数ゼロ**。

社員教育を目的とした研修や出張数拡大。

テレワークの導入 まとめ

①、東京でなくても、大阪の中心でなくても、
大企業でなくてもテレワークの導入や活用は可能

地方や中小企業こそ取り入れなければ未来は無い
労働時間短縮・離職者抑制・若年者採用・魅力向上

②、スタート時はトップダウンが必要

多く人は本能的に変化を拒む
会社とメンバーの明るい未来に向けた強い意志が必要
メンバーを改善事例に巻き込む

すべてはお客様のために

YAO TOYO JUKI

八尾トヨ一住器

